

◆三宅和広議員 てんどう創生の会、三宅和広でございます。よろしくお願いいたします。

先ほど笹原議員からもありましたが、ウクライナの問題について、私からも一言述べさせていただきます。

ロシア軍によるウクライナへの侵略が連日報道されています。

個人としては、ロシア軍の侵略行為は、ウクライナの主権と領土を侵害するものであり、国際社会の秩序の根幹を揺るがしていると思います。海を挟んで対面する日本にとっては、対岸の火事で済ませる問題ではないのではないのでしょうか。

ロシアのウクライナへの侵略に対し強く抗議するとともに、即時のロシア軍の完全撤退を強く求めたいと思います。

また、新型コロナウイルスの感染状況も気になります。昨日現在の直近1週間の10万人当たりの新規感染者数は95.16人でした。2月19日の135人をピークに、その後減少傾向にはありますが、再び増加してきました。基本的な感染対策を徹底していきたいと思います。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

今回は、デジタル技術を活用した窓口業務の利便性向上と効率化についてと、社会的弱者が利用する施設での非常時の安全確保についての二点についてお伺いします。

まず、デジタル技術を活用した窓口業務の利便性向上と効率化についてお伺いします。

先月2月12日の山形新聞に、「書かない窓口」の導入自治体増、素早く申請書作成、住民の負担を軽減という記事がありました。

埼玉県越谷市で、今年1月に導入した書かない窓口を紹介する記事でした。

越谷市でこの書かない窓口の対象となる手続きは、子ども医療費の受給申請や学童保育料の減免申請など、現在64の手続きだそうです。

住民は、窓口で免許証やパスポートを提示し、申請内容を伝えると、職員が氏名などを手がかりにパソコンで必要な個人データを探し、内容を反映させた申請書を作成し、印刷。住民は署名すれば、申請書に基づく各種手続きが進むことになるというものだそうです。

昨年発足したデジタル庁は、スマートフォンで、全ての手続きを60秒以内に完結するを目標に掲げ、自治体の行政手続のデジタル化を後押ししています。実現すれば、自治体の窓口は大幅に縮小できる可能性があると言われています。

こうしたことを受け、各自治体では様々な取組みがなされています。対面窓口での「書かない窓口」のほかにも、庁舎外の施設と担当部署をオンラインでつなぐシステムを使い、市役所の本庁舎に来なくとも、身近なところで各種手続きや相談が可能になるリモート窓口の開設や、自宅や職場などからインターネットを通じて行政手続を行うことができる電子申請サービスの活用など、デジタル技術を活用して窓口業務の利便性向上と効率化を図ることができます。

本市においても、DX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するために、書かない窓口の実施や、リモート窓口の開設、電子申請サービスのこれまで以上の活用など、デジタル技術を活用して、窓口業務の利便性向上と効率化を図る必要があると考えますが、市長の考えをお伺いします。

次に、社会的弱者が利用する施設での非常時の安全確保についてお伺いします。

学校や知的障害者施設での殺傷事件が発生したことを受けて、全国的に社会的弱者とされる障がい者、高齢者、児童生徒が利用する福祉施設、保育所、幼稚園、学校施設を中心に、安全確保のための取組みが進められています。

具体的には、重大事件が発生した際に、ボタンを押すだけで警察署の通信指令室につながる110番非常通報装置や、非常事態が発生しないようにするための防犯カメラの設置などがあります。

昨年9月25日の山形新聞に、全国の学校や福祉施設で導入進む110番非常通報装置、県内普及まだまだ、命守るため有効、安心感もという記事がありました。

110番非常通報装置とは、強盗や不審者侵入といった重大事件が発生した場合に、装置のボタンを押すと施設名や住所とともに非常通報が警察本部の通信指令室に送られる装置です。通信指令室から折り返し電話がかかりますが、万一施設のほうでその電話に出られなくとも、最寄りの警察官が迅速に駆けつける仕組みになっているというものです。

現在、県内ではこの装置が設置されているほとんどが金融機関、駅、高速道路などの公共スペースであり、社会的弱者と呼ばれる障がい者、高齢者、児童生徒などが利用する施設にはほとんど設置されていない状況です。

学校や知的障害者施設での殺傷事件を受けて、全国では社会的に弱い立場の人が利用する施設への導入が進んでいるようです。特に、2016年に神奈川県相模原市の知的障害者施設で発生した殺傷事件以降は、全国的に社会的弱者関連施設への新設が加速したようですが、残念ながら山形県では進まず、設置率は全国平均、東北平均と比べても低い状況です。

もう一つの安全確保のための取組みとして考えられる防犯カメラについてですが、昨年10月、京王線電車で乗客が男に刺されるなどして17人が重軽傷を負った事件を受け、京王電鉄は、電車内の状況を把握するため、リアルタイムで映像を共有できる防犯カメラを全車両に導入することとしたと報道されています。

防犯カメラには、犯罪行為を抑止する効果があり、実際に日本でも防犯カメラの設置により、犯罪率が低下したというデータが出ています。カメラがあることで犯罪を思いとどまらせ、計画的な犯罪を防いでいるとされています。

こうしたことから、社会的弱者とされる障がい者、高齢者、児童生徒が利用する施設などに、防犯カメラを設置する意義はあると考えます。

本市では、社会的弱者とされる障がい者、高齢者、児童生徒が利用する福祉施設、保育所、幼稚園、学校施設などでの110番非常通報装置や防犯カメラの設置状況はどうなっているのでしょうか。

また、今後、非常時の安全確保や犯罪抑止のためにどのように取り組んでいく予定かをお伺いします。

以上、1回目の質問といたします。

◎山本信治市長 三宅和広議員の御質問にお答え申し上げます。

初めに、窓口業務の利便性向上と効率化についてのデジタル技術を活用した窓口業務について申し上げます。

国では、行政のデジタル化を推進するため、自治体デジタル・トランスフォーメーション推進手順書を策定し、地方自治体が着実にデジタル化に取り組めるよう、支援を行っております。本市においても、この手順書を参考にしながら、天童市情報化計画に基づき、ICTの活用やデジタル化を推進するための施策を展開しております。

デジタル技術を活用した窓口業務改善の取組みとして、令和5年度からの総合窓口システムの導入を進めており、各種手続や申請書作成等にマイナンバーカードやタブレット等を活用し、手続時の手書きを不要にするなど、市民の利便性向上や窓口業務の効率化を目指しております。

また、オンラインを活用した行政サービスとしては、子育て相談や聴覚障がいを持った方とのやり取りなどに、ウェブ会議システムを利用したりリモート相談を実施しております。

さらに、国が運営する電子申請サービスであるマイナポータルを利用し、不在者投票の投票用紙等を電子申請で請求可能にするなど、電子申請のサービスの活用を進めており、引き続き、電子申請対象手続の拡充に努めてまいります。

今後とも、市民がデジタル技術の恩恵を享受できるよう、計画的にデジタル化を進め、市民サービスの向上に努めてまいりたいと考えております。

次に、社会的弱者が主に利用する施設での非常時の安全確保についての、施設利用者の安全確保のための110番非常通報装置や防犯カメラの設置促進について申し上げます。

110番非常通報装置は、平成28年に相模原市で発生した事件を契機に、その重要性和有効性が再認識され、社会的弱者関連施設を中心に設置が加速した経過があり、本市では入所施設1か所に設置されております。

また、防犯カメラは、犯罪の抑止効果や犯罪が発生した場合の証拠の確保を目的に設置され、本市では福祉施設や学校施設を中心に46施設、158台の防犯カメラが設置されております。

これらの装置は、市民の安全・安心な生活を守るために大変有効であると認識はしておりますが、市有施設への設置については、様々な角度から総合的に検証してまいります。

なお、民間施設に対しては、国等の補助金制度を周知してまいりたいと考えております。

◆三宅和広議員 御答弁ありがとうございました。

まず、書かない窓口についてちょっとお話をさせていただきたいと思います。

書かない窓口ということでメリット、これ住民が申請書の作成の時間がなくなるということで、住民の方の負担軽減につながるというようなことがあります。

それから、窓口の移動時間が短縮できる。これ具体的に申しますと、家族に不幸があったときに、故人が利用していた行政サービスをいろいろ打ち切らなければならないということで、いろんな手続があります。そのため、複数の部署を回って、申請書を作成して提出しなければならないというようなことがあります。もしこの書かない窓口を導入したとすれば、必要な申請書類を1か所で名前とか、そういう手続を踏めば、1か所に行って申請書がくれるというようなことになるということで、窓口の移動時間が短縮されるだろうというようなメリットも考えられます。

それから、役所にとっても業務の効率化、それからサービスレベルの標準化、どなたがやっても同じ、どの職員がやっても同じようなサービスが提供できるという、サービスレベルの標準化、それから複数の手続きをワンストップで実現する、これワンストップというものが実現できる。それから、ワンスオンリーというものの実現が図られるというようなことが言われています。

このワンスオンリーというのは、行政手続きに必要な情報を一度提供すれば、一度提供するだけで、2回目の情報の提出が必要なくなるという、一度提供すればそれで済むという、先ほどのお悔やみというか、家族に不幸があった場合と同じようなケースになると思うんですが、そういったメリットがあるというようなことが言われています。

この書かない窓口を最初に導入したのが北海道の北見市だそうです。2016年から取り入れられたようで、そのシステムは地元のIT企業が開発をして、最近では先ほど御紹介した越谷市のほかにも、北海道北見市ですとか埼玉県深谷市とかでも採用されていると。この地元のIT企業ということで、既に165での自治体でも導入されていて、コロナの影響があって自治体の問合せが今増えているような状況だというようなことがあるようです。

このシステムの会社のほかにも、同様のシステムを作っているところがあって、埼玉県の鴻巣市ですとか千葉県の船橋市、三重県の松阪市など、いろんなところで多くの自治体で取り入れられている、導入が進んでいるというようなものでございます。

先ほど市長答弁の中で、手書きを不要にしたいというようなお話があったかと思いますが、具体的にどのように進めるかはまだ決まっていないのかもしれませんが、ぜひこの書かない窓口を、天童市でも実施してはどうかということを考えているところでございます。

先ほどいろいろメリットがあるというお話をさせていただきました。多くの自治体でも導入されているというようなことがありますので、ぜひこの書かない窓口について、進めていただきたいと考えますが、その点改めてどのようにお考えなのかお伺いしたいと思います。

◎佐藤雅総務部長 それでは、私のほうからお答えいたします。

書かない窓口の本市への導入についてということでございます。

本市では、情報化の推進ということにつきまして、令和3年4月から公募型プロポーザル等の手続きを経て、選定された業者のほうで、現在、基幹系システムの更新手続きを進めております。令和5年1月からの稼働に向けまして、現在、準備を進めているところでございます。

こちらの業者のほうで、導入を本市のほうに検討しているものに、総合窓口システムというものがございます。若干内容を御説明申し上げますと、先ほどの書かない窓口と一部ダブるんですが、タブレット端末を活用して、窓口にいらした市民の方が用務についてお話しされて、担当の職員が必要なヒアリングの項目を聞き取るだけで、システムのほうで必要な手続案内票というものが作成されるというものでございます。

それには、手続きの中身に加えまして、実際の複数の窓口を手続きするときに、フロアマップなども印字されて市民の方が複数の窓口で手続き、迷わずに回ることができるというものでございます。

これにつきましては、その手続情報につきましては、市民の方が行く前に関係課のほうに通知されまして、市民の方が窓口に来る前に、該当者の情報を確認し、市民への対応時間の短縮も図られるといった、今の概要となっております。

こういった総合窓口システムの導入、できるだけ早い時期に稼働できるように、現在、取組みを進めているということでございます。

ちなみに、同じシステムを導入しているのは、茨城県つくば市、大阪府堺市、奈良県奈良市等で導入されている同じシステムを現在検討しているという段階でございます。

以上です。

◆三宅和広議員 総合窓口システムということで、一步進むのかなという気がします。

ただ、タブレットを持ち込んで情報を入力するということは、書かない窓口と同じだと思います。

ただ、その先が、手続情報をどういった手続きが必要なのか、それからどこに行けばいいのかという案内だけをお知らせするというよりは、そこから得た情報から、申請書自体をつくるシステムをつくることは簡単とは言いませんけれども、不可能ではないのかなという気がします。

住民サービスの向上という観点からすれば、申請書自体もつくれるようなシステムのほうがよろしいのかなという気がします、その辺いかがなんでしょうか。

◎佐藤雅総務部長 お答え申し上げます。

若干ちょっと説明不足で大変申し訳なかったのですが、今導入を検討しているこの簡単窓口システムのほうにつきましては、先ほどの手続案内に加えまして、申請書の作成機能というのにもなっているようでございまして、記載事項の簡略化ということで、氏名、住所等の基本情報につきましては、記載済みの申請書が出力されてくるといったものになっているようでございます。

以上です。

◆三宅和広議員 やはり、データを入力するという状況はありますので、その辺はそのような形に進んだほうがよろしいのかなと思います。

ぜひこの書かない窓口を導入して、利便性向上を図っていただければという気がしますので、よろしくお願いいたします。

次なんです、デジタル技術を活用した窓口として、二つ目になりますけれども、リモート窓口というものがあります。

これ庁舎外の施設とそれから担当部署、具体的に申し上げますと、天童市の場合ですと、公民館、それから担当の実際のこの本庁舎にある部署、そこをオンラインでつなぐようなシステムを使って、市役所本庁舎にこちらに来なくても、公民館等の場所から各種手続をやったり、相談ができるようなそういったリモート窓口というものを構築しているところがあります。

これ住民の方にとっては、近くで手続とか相談ができるということでありまして、役所のほうにとっても、職場にいながらこの対応ができるというようなことで、メリットがあるのかなというところがございます。

実際に導入しているところがございますけれども、土浦市、本市と友好都市ですか、姉妹都市になっております土浦市ですけれども、こちらのほうで、リモートコンシェルジュというものをやっております。

土浦市の場合ですと、支所とか出張所というのがありまして、そこに置かれたパソコンの端末で画面をタッチすることによって、相談したい内容、例えば年金ですとか税金ですとか、福祉とか子育てとか、そういった相談したい内容のボタンを押すと、それが対応可能な職員につながって、呼出しをして、職員が対応すると自動的に画面が立ち上がって、相談に移っていくというような、そういったシステムなんだそうです。

こうすることによって、土浦市のほうでは、最寄りの行政施設が窓口となることによって、市役所本庁舎に行かなくてもよくなる。それから、窓口を市役所に来て、いろんなところに行ったりするということがなくなって、利便性が向上する。それから、これはつくり方なんでしょうけれども、デジタルが苦手な人や高齢者にも易しいような操作性をすることによって、誰でも使えるようなものにできるというようなものだそうです。

実際に導入されている部署がありまして、市民課、市民税課、障がい福祉課、子ども育成課、国民年金課、福祉医療課、保育課、健康増進課、こういった部署のほうに実際に導入されているというようなことがございます。

話は替わりますが、昨日、3月2日の山形新聞に南陽市のことが紹介されておりました。オンライン相談スタート、行かなくても済む南陽市役所だそうです。

内容は、オンライン、Zoomを活用した行政相談業務ということで、給付金の受給といった生活相談、健康診断などの健康相談、それから妊婦相談、子育てや福祉、介護、税務、移住といった、そういった住民ニーズに対応するような相談を行うということで、市のホームページのほうから、専用フォームで希望日の3日前までに申し込んで、相談ができるようなシステムということでございました。

南陽市のほうは、こういったオンライン相談のほかにも、既に住民票とか印鑑証明書のオンライン申請とか、そういったことも実施していて、さらに4年度中には、さらに増やすというようなことを考えているようでございます。

先ほど申し上げましたように、市民にとって市役所本庁舎に行かなくてもいいとか、それから、行政にとっても遠隔地で親切な対応ができるとか、そういったことができるわけなんですけれども、このリモート窓口の導入について、どのようにお考えなんでしょうか。

◎佐藤雅総務部長 お答えいたします。

リモート相談につきましては、先ほど市長の答弁のほうで、オンラインを活用した子育て相談、また聴覚障がい者、障がいを持った方とのやり取りなどで現在使っているということがございます。

お話のありました公民館等でのリモート相談窓口についてでございますが、公民館と外部施設、テレビ会議システムをつないでのそういったやり取りということなんだろうと思いま

すけれども、現時点では本市は県内 13 市の中でも一番面積も小さい市ということもあって、その移動については、それほどリモートで対応しなければならないほどの、今のところ必要性については感じていないという部分でございます。

現時点で、ちょっと導入の予定はないということでございますので、よろしく願いいたします。

以上です。

◆三宅和広議員 実際に、リモート相談等本市でも行っているというようなことございましたけれども、内容的には、南陽市で行っているような、今回行おうとしているようなことと似たようなことを、天童市もやっているのかなというふうな認識はしておりました。

ただ、この紹介しました土浦市の場合ですと、これは事前相談が必要なかったり、公民館に誰か人がいてそういった対応が必要ではなくて、町なかにあるATMのようなあんな感じで、機械があってそこに行って、ボタンを押せば対応いつでもできるというような中身になっております。こういったシステムというのは、市民の方からとって、事前予約とか、そういう面倒なことがなくできるので、いい仕組みというか、システムなのかなという気がしました。

先ほど天童市はコンパクトでというようなお話がありましたが、今回ワクチン接種の予約を取りました。公民館のほうでも取っていただいたわけなんですけれども、大分これ利用者数がいっぱいあるのかなという気がします。

この頃、先週、先々週あたり公民館にちょっとお邪魔したときに、相談に来ている方、今でもいらっしゃったということを見ると、コンパクトだからということではなく、やはり、わざわざ移動手段がない高齢の方がということを考えてときに、コンパクトであっても天童市としてもそういったことを取り組む必要があるのかなという気がします。その辺いかがでしょうか。

◎佐藤雅総務部長 お答えいたします。

ただいま議員のほうからありましたとおり、このワクチンの予約については、確かに市立公民館のほうで果たした役割は大変大きかったと思っております。

その辺も加えながら、今後この辺のリモートのシステムの在り方について、このたびの今お話しいただいたワクチン予約等の公民館の果たした役割等も加えながら、今後詰めていきたいと考えております。

以上です。

◆三宅和広議員 ぜひ御検討いただければと思います。

もう一つ、電子申請サービスの活用というところがあります。

先ほど南陽市のほうで、住民票の申請とか印鑑証明書の申請とか、児童手当の受給申請とか、要介護認定の申請などで、オンラインで実際やっているとか今準備を進めているというようなことがあったようです。

酒田市も、今日の新聞だったんでしょうか、デジタル市役所を目指すんだという一般質問に対して市長が答えたようでございました。酒田市は市役所に行かなくとも、いろいろ手続ができるデジタル市役所を目指すんだというようなことを言っているようです。

県内でもこういった動きがあります。本市もそういったことを積極的に考えていく必要があると思いますが、市長、この辺いかがでしょうか。

◎山本信治市長 時代の要請として、やはりデジタルトランスフォーメーション向け社会、あるいは組織が変わっていくと言われているわけですので、そういうものを積極的に注視しながら、取り組んでいくということは当然求められているものだと思っています。

そういうような意味で、ただそれをできるところが、豊富に天童市の職員が持っているかということになると、少し疑問もありますけれども、現時点では様々な外部の力も借りながら、努力してということでございます。

今後とも、注視、力を入れていきたいと、こういうように思っています。

◆三宅和広議員 ぜひ力を入れていっていただきたいなというところでございます。

行政手続デジタル化の3原則というものがあります。デジタルファースト、それからワンスオンリー、ワンストップ、この三つだそうです。

今までの話の中でも出てきたものがありますけれども、デジタルファーストというのが、個々の手続サービスが一貫してデジタルで完結するというようなことだそうです。それからワンスオンリーというのが、先ほど申し上げましたけれども、一度提出した情報は、二度提出することが不要になる。それからワンストップ、これはよく聞かれますけれども、複数の手続サービスをワンストップで実現するというようなことでございます。

デジタル庁は、この行政手続デジタル化の3原則に基づいて、自治体の行政手続のデジタル化を後押ししております。

今後、避けて通れないものだと思います。積極的にデジタル化を進めていく必要があります。

それから、新たにサービスをつくるときは、利用者中心に考える、それから使いやすいものをつくるということを意識する必要があると言われてっているとされております。

そうすることによって情報格差をなくすという、デジタルデバイド対策になると言われております。情報格差をなくすとともに、誰にも使いやすいシステムをつくり、デジタル化を進めていただきますようお願いいたしますして、一つ目の質問を終わらせていただきます。

次が、110 番非常通報装置、それから防犯カメラの件でございます。

先ほど 110 番非常通報装置については、入所箇所1か所のみというような話があったかと思えます。

それから、防犯カメラについてですけれども、46 施設 158 台というような、福祉関係とか学校を中心というようなことがお話がありました。

1か所については具体的にはお尋ねませんが、少ないなという感じがします。

防犯カメラについては、46 施設 158 台ということで、ある程度は普及しているかなという気がしております。



この 158 台、こういった施設、先ほど福祉施設とか学校というお話がありましたが、具体的にこういった施設なのか、この辺のところをちょっとお話しいただければと思います。

◎五十嵐孝健康福祉部長 お答えいたします。

福祉施設や学校施設を中心にということで、46 施設というふうに申し上げましたが、その内訳といたしまして、まず、健康福祉部関連、一番多いのが子育て関連施設でございます。認定こども園、それから保育園等、あとは放課後児童クラブ、それとげんキッズ合わせて 34 施設です。

それから、保険給付課関連、高齢者施設になりますが、特別養護老人ホーム、グループホーム等合わせて 7 施設です。

もう一つ社会福祉課関連で、救護施設 1 か所、それから小・中学校については 4 か所の計 46 か所となっております。

以上です。

◆三宅和広議員 それで、110 番非常通報装置のほうは 1 か所ということで、これは少ないなと感じました。それから防犯カメラについては、子育て支援課関係ということで、保育所認定こども園とか幼稚園とか学童とかということで 34 施設ということで、ある程度普及はしているのかなという気がしましたが、学校 4 か所というのがちょっと少ないなというのが感想でございます。

110 番非常通報装置についてですけれども、昨年 9 月 25 日の山形新聞の記事にこういったものがありました。

長井市の認定こども園で、不審者対応訓練を行ったというものでございました。訓練の内容は、家庭内暴力で別居中の父親が、ナイフを手に子どもに合わせると押しかけてきたという設定のもとで、職員がその装置のボタンを押して、4 分後にパトカーが到着して、警察官 2 人でその不審者役を取り押さえたというようなことが記事になっておりました。

この認定こども園ということで、職員の多くが女性であるということもあって、この施設長の方が民間の警備会社とも契約をしているけれども、ダイレクトに 110 番につながる、そして警察官がすぐに駆けつけてくれる、こういったシステムは安心感があるということでございました。

いざというときに、ボタンを押すだけで警察が来るシステムというのは、やはり子どもや職員の命を守るために有効な装置だという気がします。ほとんど導入されていない本市においては、1 か所ということで大変残念だなという気がします。

今後、この 110 番非常通報装置、積極的に普及を進めてはどうかと思いますが、その点いかがでしょうか。

◎五十嵐孝健康福祉部長 お答えいたします。

先ほど申し上げました 46 施設、今回改めて調査・確認させていただいたところでございますが、その確認した中では、子育て関連施設、認定こども園とか保育所等で、今後 110 番通報装置の導入を検討していきたいというところが何か所かございました。

あと、放課後児童クラブについても、そういった導入を検討していきたいというところがあったようでございます。

様々施設ある中で、やはりその施設の環境、あるいは人員体制と状況がいろいろあろうかと思っておりますので、その状況に合った防犯対策について検討していただきたいと、市においても検討していくということになろうかと思っております。

◆三宅和広議員 それぞれの施設の状況があるということで、それに合ったものが必要だというのがよく分かります。

こういった装置を知らないというところもあるかと思っておりますので、そういったことをやはり教えていただいて、そこで選んでいただくという対応が必要かと思っておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

この110番非常通報装置ですけれども、学校のほうではどうなっているのでしょうか。学校のほうで校舎内に数か所設ければ、いざというときの通報がスムーズに行くのではないかなという気がします。

例えば、昇降口から教室に不審者が侵入したことを想定すると、先生は子どもたちを守りながら通報もしなければならぬということで、対応ができないのかなという気がします。その辺のところはいかがでしょうか。

◎武田文敏教育次長 お答え申し上げます。

各小・中学校で危険管理マニュアルというものをつくっておりますし、その不審者への対応というようなことで、また訓練も行っているところでございます。

それですと、不審者を発見したら防犯ブザーを鳴らす。それから火災報知機を鳴らす。それから大声を出す。そういった対応と同時に110番通報というようなことでございます。それで、学校の職員室のほうには、複数の教職員がいるというようなことでございますので、電話で110番通報は可能だというふうに思っているところであります。

特に、災害用の携帯電話2台も持っておりますし、あと職員室の電話、あと個人のスマホ等、そういったもので110番通報できるのかなというふうに思っているところであります。

また、先ほど三宅議員からありましたように、複数台設置が必要だというようなことでありますので、そういった設置費のほかに維持管理費、そちらのほうも大分かかってくるというようなことで、現在そういった火災報知機など、そちらのボタンをまず押して知らせると、それで職員室から警察に通報すると、そういった方法を考えておりますので、特にこちらの110番非常通報装置については、必要性は低いのではないかなというふうに考えているところであります。

◆三宅和広議員 火災報知機を押せば、どこで押されたのかが分かる。そこに駆けつけて確認をした上で、110番通報というふうな流れになるのかなと思いますが、これタイムラグが出てくるのかなという気がします。その場ですぐに通報になったほうが、スムーズな通報が、早急な通報ができるのかなという気がします。その辺のところ、ぜひ考えていただきたいなという気がします。

経費の問題がありましたが、1か所当たり 30 万円くらいの経費で、月々5,000 円くらいですか、そういった運用費がかかるというようなことがあるようでございますけれども、費用対効果になると思います。それぐらいの金額であれば、子どもの安全を守るための投資としても必要なのかなという気がします。その辺いかがでしょうか。

◎武田文敏教育次長 お答え申し上げます。

三宅議員からありましたように、そういった設置費の問題、それから維持管理費、また故障した場合はまた修繕費とか、様々かかってくるわけでございますので、そういった有効性、そちらのほうを確認してそれぞれ対応してまいりたいというふうに考えております。

◆三宅和広議員 ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

次にいきますが、防犯カメラについてでございます。

先ほど防犯カメラで、子どもの施設とかはある程度普及になっているようなお話でございました。さらに進めていくというようなことは必要なのかなと思ひますが、学校のほうの防犯カメラの設置状況が、いまいち進んでいないのかなという気がしてあります。

防犯カメラの抑止効果というものを考えたときに、特に小学校なんかであれば、昇降口とか、職員玄関辺りに防犯カメラを設置するということは、前の池田小学校のような悲惨な事件が起きないようにするためにも、効果があるものなのかなという気がします。その辺のところいかがでしょうか。

◎武田文敏教育次長 お答え申し上げます。

現在、小・中学校の防犯カメラでございますけれども、小学校は2校、それから中学校は2校というようなことで、それぞれ合わせまして7台設置してありまして、主に玄関、職員用玄関、それから渡り廊下、それから自転車置場など、あと昇降口というようなことで、そういったところに設置しているというような状況でございます。

特に、職員室と来客用の玄関が離れているところとか、あと、死角になる場所など、そういったものに学校から要望をいただきながら、設置をしているというような状況でございます。今年度もそういった学校から要望ありまして、2か所ほど設置をしたところでございます。

今後も安全対策として有効であるというふうに考えておりますので、学校からのそういった要望に応じまして、設置等を対応していきたいと考えております。

◆三宅和広議員 効果を考えたとき、やはり積極的に導入していくほうがよろしいのかなと思ひます。学校から要望があればというようなお話でございますけれども、逆に教育委員会のほうからでも、学校のほうに働きかけるようなこともあってもいいのかなという気がします。

その辺のところ、ぜひ検討していただければと思ひますので、よろしくお願ひします。

先ほど経費の問題、経費のことについてお話をさせていただきました。

装置の導入費用ということで 30 万円ほど、それから運用経費として月額で 5,000 円ほどかかるというようなことで、これ厚生労働省所管のところだと思うんですけども、保育所等整備交付金とか防犯対策強化整備事業、こういったことで非常通報装置とか、防犯カメラの設置について 90 万円を上限だったと思いますけれども、国から2分の1、市町村が4分の1、それから事業所が4分の1というような補助金があるかと思います。

その辺のところ、天童市としての交付金の利用状況というのはどのようになっているんでしょうか。

◎五十嵐孝健康福祉部長 お答えいたします。

議員おっしゃるように、この防犯対策に関する補助につきましては、保育所関係、保育所等整備交付金があるようでございます。

防犯カメラの導入に当たりましては、こういった交付金を活用した中で導入するという状況でございます。

以上です。

◆三宅和広議員 毎年、この交付金あると思いますので、ぜひこの周知をしていただいて、設備充実するような働きかけをぜひお願いしたいと思います。

それで、全国的にも社会的弱者とされる障がい者、それから高齢者、児童生徒が利用する福祉施設、保育所、幼稚園、学校施設を中心に、安全確保のための取組みが全国的に進められております。

天童市も乗り遅れることがないように、ぜひ前向きに検討していただきますようお願いいたします。質問を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。